

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第95期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 コープケミカル株式会社

【英訳名】 CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本英誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町23番地3

【電話番号】 03(3230)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中澤 登

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町23番地3

【電話番号】 03(3230)0916

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 中澤 登

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,939,584	19,850,083	19,872,466	20,588,116	22,177,762
経常利益 (千円)	315,337	502,376	607,666	1,060,888	896,638
当期純利益 (千円)	105,977	165,413	125,720	379,600	74,904
純資産額 (千円)	5,301,449	5,515,821	5,832,355	6,285,301	7,351,013
総資産額 (千円)	25,420,956	26,039,266	24,845,014	25,173,250	26,187,951
1株当たり純資産額 (円)	94.67	98.50	104.15	112.26	131.29
1株当たり当期純利益 (円)	1.89	2.95	2.24	6.78	1.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	21.2	23.5	25.0	28.1
自己資本利益率 (%)	2.0	3.1	2.2	6.3	1.1
株価収益率 (倍)	34.3	23.1	56.6	36.3	166.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,624	717,004	2,233,373	1,352,018	1,231,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,623	564,932	929,200	753,672	245,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,043	548,179	1,369,090	674,122	815,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,817,741	1,494,917	1,430,000	1,354,224	1,524,996
従業員数 (名)	491	523	529	532	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	18,837,782	18,352,462	18,239,715	18,780,590	20,354,480
経常利益 (千円)	230,219	337,493	505,736	941,405	784,712
当期純利益 (千円)	40,353	65,868	90,492	330,909	65,217
資本金 (千円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
発行済株式総数 (千株)	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
純資産額 (千円)	4,474,796	4,554,717	4,836,041	5,236,108	6,291,421
総資産額 (千円)	24,102,658	24,110,380	23,199,642	23,470,208	24,561,034
1株当たり純資産額 (円)	79.91	81.34	86.36	93.52	112.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()	0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	0.72	1.18	1.61	5.91	1.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	18.9	20.8	22.3	25.6
自己資本利益率 (%)	0.9	1.4	1.9	6.6	1.1
株価収益率 (倍)	90.2	57.6	78.6	41.6	192.2
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	337	297	284	290	287

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和の初期、当時の代表的化学肥料であった硫酸は、国内生産だけでは需要を賄いきれず相当量が輸入されており、しかもその需要は年々増加しつつありました。

当社は、このような状況のもとに、昭和13年11月、主に硫酸の製造販売を目的とし、朝日化学工業株式会社(資本金1,000万円)の商号をもって設立され、翌昭和14年3月、帝国高压工業株式会社(昭和12年11月設立、資本金1,000万円)を合併しました。

以後、商号変更、合併等を経て、化成肥料の製造技術の研鑽と蓄積を重ねてまいりました。

昭和40年頃より、農業情勢の変化によって、化学肥料業界を取り巻く環境は次第に厳しさを増し、一社だけの経営努力では限界となり、体質を抜本的に改善するため、昭和58年4月、4社合併統合を実現しました。当社及び当社の関係会社(当社、子会社7社及び関連会社4社(平成18年3月31日現在)により構成)の、現在までの主なる事項は次のとおりであります。

昭和13年11月	朝日化学工業株式会社として設立、本店を兵庫県尼崎市に置く。
昭和14年3月	帝国高压工業株式会社を合併
昭和14年4月	本店を東京市芝区に移転
昭和15年5月	秋田工場操業開始
昭和18年1月	商号を東北肥料株式会社に変更
昭和18年6月	本店を秋田市に移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和30年10月	高度化成肥料製造開始(秋田工場)
昭和35年9月	東北亜鉛鋳業株式会社を合併
昭和40年4月	資本金10億4千万円となる。
昭和46年10月	フッ化物製造開始(秋田工場)
昭和53年2月	秋田市に朝日産業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年3月	フッ化物部門等営業の一部を新秋田化成株式会社(現株式会社ジェムコ)へ譲渡
〃	本店を東京都千代田区へ移転
昭和58年4月	商号をコープケミカル株式会社に変更
	株式会社サン化学(資本金17億6千万円、明治29年設立)を合併、ラサ工業株式会社(大正2年発足)及び日東化学工業株式会社(昭和12年設立、現三菱レイヨン株式会社)の肥料部門の営業譲渡を受け、釧路工場、八戸工場、宮古工場、秋田工場、関東工場、新潟東港工場(現新潟工場)、新潟西港工場及び新潟山の下工場の8工場体制となる。
〃	岩手興産株式会社(本店・岩手県宮古市)に出資(現・連結子会社)
〃	ラサ吉野石膏株式会社に出資(現宮古吉野石膏株式会社(本店・宮古市)、現・持分法適用関連会社)
昭和58年7月	合併登記(昭和58年7月1日)、資本金28億円となる。
昭和59年1月	新潟山の下工場閉鎖
昭和63年12月	新潟市にコープ開発株式会社を設立
平成元年9月	新潟西港工場閉鎖

平成2年11月	ラサ工業株式会社及び宮古港湾運送株式会社との共同出資により宮古市に宮古ケミカルターミナル株式会社(現・非連結子会社)を設立
平成3年5月	硫酸加里製造開始(新潟東港工場)
平成3年12月	吉野石膏株式会社との共同出資により宮古市に宮古カルサイン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成4年2月	岩瀬分工場(茨城県)建設、園芸培土製造開始
平成4年3月	釧路工場を釧路西港第3ふ頭地区に移転
平成5年12月	合成雲母製造開始(新潟東港工場)
〃	中国広西省防城港市において合弁事業による日本国内向工業用りん酸生産開始(芳田化工有限公司(現・非連結子会社)設立)
平成7年10月	中国雲南省昆明市において合弁事業による日本国内向りん酸カルシウム生産開始
平成8年9月	硫酸加里製造設備廃棄(新潟東港工場)
平成9年11月	水稲用側条液肥(ペーストタイプ肥料)製造開始(秋田工場)
平成10年3月	りん酸製造設備廃棄(新潟工場)
平成10年7月	営業譲渡により釧路工場をホクレン肥料株式会社へ譲渡
平成10年9月	スラリー製造設備廃棄(八戸工場)
平成11年9月	配合製造設備廃棄(秋田工場)
平成13年12月	農薬入り水稲側条用肥料製造開始(秋田工場)
平成14年6月	りん酸製造設備廃棄(宮古工場)
平成14年7月	石灰窒素製造開始(新潟工場)
平成15年1月	秋田工場化成肥料製造設備更新(多機能化)
平成15年10月	三和運送株式会社がコープ商事株式会社を吸収合併し、商号をコープ商事物流株式会社(本店・新潟市)(現・連結子会社)に変更
平成16年3月	苛性ソーダタンク事業開始(新潟工場)

3 【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）においては、化学肥料の製造販売、化成品の製造販売に関わる事業を行っており、各事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。（平成18年3月31日現在）

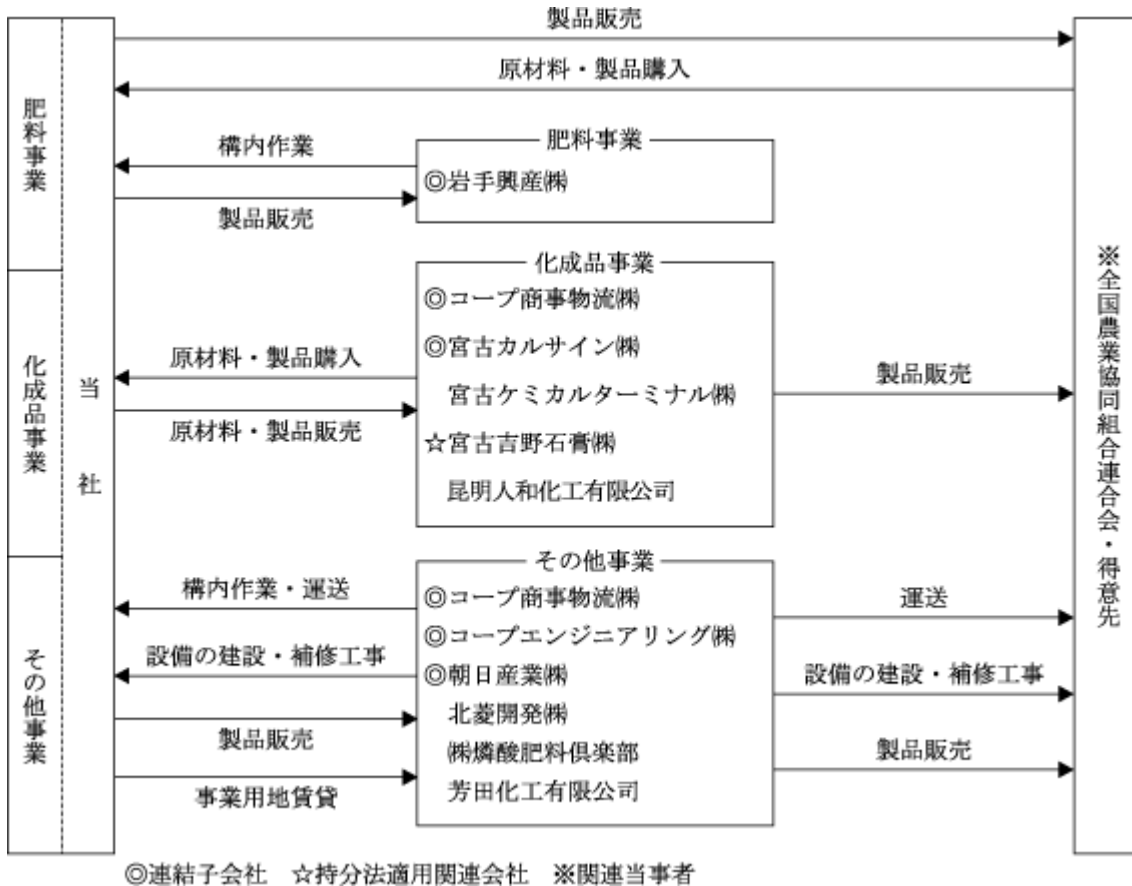
事業区分	主要製品	主要な会社
肥料事業	高度化成肥料 普通化成肥料 りん安 過石・重過石 石灰窒素	当社 岩手興産(株) 計2社
化成品事業	りん酸 りん酸カルシウム 工業用りん酸 硫酸	当社 コープ商事物流(株) 宮古カルサイン(株) 宮古ケミカルターミナル(株) 宮古吉野石膏(株) 昆明人和化工有限公司 計6社
その他事業	合成雲母 合成スメクタイト 建設工事 不動産賃貸 運送業務	当社 コープ商事物流(株) コープエンジニアリング(株) 朝日産業(株) 北菱開発(株) (株)磷酸肥料倶楽部 芳田化工有限公司 計7社

(注) 1 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」のとおりであります。

2 各事業の会社数は、複数事業を営んでいる場合には、それぞれに含めて数えております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) コープ商事物流㈱	新潟県新潟市	90,000	化成品事業 その他事業	100.0	当社製品の販売、原材料の購入 運送及び当社構内請負作業 当社所有の土地の賃貸 役員の兼任3名
コープエンジニアリング㈱	新潟県新潟市	50,000	その他事業	100.0	当社設備の建設・保全 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任3名
岩手興産㈱	岩手県宮古市	10,000	肥料事業	100.0	当社構内請負作業 役員の兼任1名
朝日産業㈱	秋田県秋田市	16,000	その他事業	65.3	当社構内請負作業 役員の兼任1名
宮古カルサイン㈱	岩手県宮古市	20,000	化成品事業	60.0	当社製品の販売、原材料の購入 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 宮古吉野石膏㈱	岩手県宮古市	48,000	化成品事業	50.0	当社製造の石こうを使用した建築 材料の製造販売 役員の兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社は、ありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	259
化成品事業	20
その他事業	194
全社(共通)	41
合計	514

- (注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287	44.0	20.1	5,468

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が好調に推移したことに加え、個人消費も雇用情勢の改善を受け、拡大基調に転じたことなどにより、緩やかな回復傾向で推移しました。

肥料業界におきましては、作付面積の減少、農業人口の減少と高齢化による耕作放棄地の拡大、輸入農産物の拡大など厳しい農業環境により、国内肥料需要の減少が続いております。また、原油の高騰及び輸入原料の価格上昇や円安の影響から、肥料製造コストの上昇をまねくなど、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社企業グループは「テイクオフ21計画」に基づき、持続可能な安定経営基盤の確立と配当の実現、リスク管理の強化と社会的責任への取り組み、活力ある企業風土の構築を目指して、売上の維持拡大、あらゆる面からのコスト削減、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前期比1,589百万円増収の22,177百万円となりました。損益面では、当社企業グループあげてのコスト削減、金融費用の圧縮等に努めましたが、原材料費や燃料価格などの上昇により、連結経常利益は前期比164百万円減益の896百万円となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益など338百万円を計上いたしましたが、特別損失として土地の減損損失など686百万円を計上いたしました結果、連結当期純利益は前期比304百万円減益の74百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

a. 肥料事業

肥料事業は、厳しい販売環境が続くなかで、輸入品の攻勢及び環境面からの施肥量の見直しなどにより、主力の高度化成は減販となりましたが、市場の多様なニーズに対応し、環境への負荷がより少なく、省力化やコスト削減に役立つ基肥一発施肥肥料、有機質肥料などの拡販に努め、前期に比べ増収となりました。

製品開発面では、高有機ペースト肥料の製品化など市場のニーズが高い製品の開発を進めるとともに、新しい土づくり肥料、作物別専用培土の開発を行い、品揃えの充実を図りました。

この結果、売上高は16,951百万円と前連結会計年度に比べ1,338百万円(8.6%)の増収となりましたが、原材料費や燃料価格などの上昇により、営業利益は1,642百万円と前連結会計年度に比べ136百万円(7.7%)の減益となりました。

b. 化成品事業

化成品事業は、石こうと肥料用りん酸が減収となりましたが、飼料添加剤のりん酸カルシウムと工業用りん酸が順調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。

この結果、売上高は4,326百万円と前連結会計年度に比べ277百万円(6.8%)の増収となりましたが、原材料価格などの上昇により、営業利益は351百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(2.6%)の減益となりました。

c. その他事業

新素材事業の合成雲母、合成スメクタイト等の多機能性無機素材は、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーへの用途拡大などを推進しましたが、売上高はほぼ前期並みとなりました。

工事部門は、営業推進活動の積極的な展開による新規ユーザー獲得により前期に比べ増収となりました。

運送部門も、新規ユーザーの獲得などがあり、前期に比べ増収となりました。

この結果、売上高は3,520百万円と前連結会計年度に比べ206百万円(6.2%)の増収となり、営業利益は156百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(4.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、170百万円増加し、当連結会計年度末には、1,524百万円となりました。

これは営業活動による収入1,231百万円、投資活動による支出245百万円、財務活動による支出815百万円によるものです。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、120百万円収入が減少し、1,231百万円の収入となりました。

これは、主に当社宮古工場化成肥料工程の1系列集約化工事による在庫確保等があった前連結会計年度に比べ、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、508百万円支出が減少し、245百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があり、支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、141百万円支出が増加し、815百万円の支出となりました。

これは、主に短期・長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(t)	前年同期比(%)
肥料事業	287,015	94.8
化成品事業	5,863	105.2
その他事業	266	114.0
合計	293,144	95.0

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	16,951,631	108.6
化成品事業	4,326,016	106.8
その他事業	3,520,722	106.2
合計	24,798,370	107.9

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	16,297,970	70.9	16,979,380	68.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループの対処すべき課題は、「テイクオフ21計画」の確実な実行であります。

肥料事業では、機能性商品のシェアの拡大に努めるとともに、当社主力商品である高度化成や石灰窒素などの拡販を図ります。また、直接対話による大口農家や農業生産法人などへの積極的な販売活動や地域のユーザーに対応した作物別専用商品等の販売促進にも取り組んでまいります。

開発面では、市場ニーズの高い、農産物の良質・高付加価値化への寄与、環境負荷軽減、省力、コスト低減などをコンセプトとして開発を進め、さらに自社既存商品や新たな原料を活用した機能性商品の開発及び商品特性を活かした効果的な施肥方法の推進と用途拡大に努め、拡販を図ってまいります。

生産面では、工場立地条件を活かし、拡販が見込まれる有機肥料に対応した効率的生産体制の構築や他社との生産受委託を積極的に推し進めることにより、強固な生産体制の基盤確保に努めてまいります。

化成品事業では、引き続き、肥料用りん酸、硫酸、塩酸、苛性ソーダなど無機化学品の拡販とサービスの充実を図ります。需要の拡大が見込まれる工業用りん酸と飼料添加剤のりん酸カルシウムは、中国合弁パートナーの協力による低廉原料の確保により、事業損益の改善に努めます。

新素材事業では、顧客満足度の向上を図りながら、既存ユーザーの拡販、新規ユーザーの開拓を推進し、引き続き事業の拡大を図り、事業損益の改善に努めます。

以上により、売上の維持拡大を図る一方、生産・物流などあらゆる面で業務改善に取り組み、生産コストを引き下げ、競争力の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社企業グループの肥料事業の製品は、主に全国農業協同組合連合会に販売しております。最近3連結会計年度における販売依存度(総販売実績に対する同会への販売実績)は、下記のとおりであり、平成18年3月期においても76.6%と高い水準にあります。

同会は議決権の12.8%を保有する主要株主であると同時に主な販売先となっており、販売活動・研究活動をはじめとして緊密な連携を保っております。そのため今後、同会の事業方針、営業施策が当社企業グループの経営成績に強い影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結売上高(A) (百万円)	19,872	20,588	22,177
同会への販売実績(B) (百万円)	15,722	16,297	16,979
販売依存度(B)/(A) (%)	79.1	79.2	76.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループでは、コープケミカル株（当社）のみ研究開発活動を行っております。

当社は主力商品である肥料を中心とした農業資材及び新素材である多機能性無機素材を二本柱とした研究開発活動を展開しており、安全面・環境面に十分に配慮しながら顧客ニーズに基づいた機能性商品の開発と提供を最重要課題として積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、農業資材の開発を担当する農材開発部並びに多機能性無機素材の開発を担当する新素材部により行われており、当連結会計年度における研究開発費の総額は176百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 肥料事業

肥料事業における研究開発活動は、農材開発部を中心に、環境保全、高品質、省力化、コスト削減など、農業を取り巻く環境と現場ニーズに対応した商品の提供を目指して、農材開発研究所（茨城県筑西市）で行っております。

研究開発活動にあたっては、当社独自商品の特長と技術力を活かした競争力のある商品の開発に重点的に取り組んでおります。

具体的には、当社の石灰窒素の肥効特性を活かし、有機質肥料と組み合わせた石灰窒素入り複合肥料、特別栽培用に対応した高有機ペースト肥料の開発を行い商品化いたしました。

さらに、地域のユーザーに対応した作物別専用園芸培土の開発、野菜の生産性と品質向上に対応した新しい土づくり肥料などの機能性商品の開発を行っております。

一方、研究開発の実用化と普及活動を推進するため、大学、公立試験機関との共同開発を進めるとともに、研究成果については土壤肥料学会等で発表しております。

当事業に係る研究開発費は120百万円であります。

(2) 化成品事業

化成品事業における研究開発活動は行っておりません。

(3) その他事業

その他事業における研究開発活動は、新素材部を中心に、新素材研究所（新潟県新潟市）で行っております。

具体的な研究開発活動は、合成雲母、合成スメクタイトなどの層状粘土鉱物に特化し、基礎研究、応用研究、製造研究を実施しながら自社技術の蓄積を図っているほか、新素材事業推進のための市場開発活動に対する技術支援があり、顧客直結のニーズ対応型研究開発として、顧客ニーズに基づく機能強化、機能付加等の改良、提供を行っております。

また、近年では安全性・環境保全がキーワードとなり、安全・環境関係法令への適合やグリーン調達への対応などの要求が高まっております。当社では原材料調達段階からこの点を考慮し、安全・環境面に優れた製品開発を指向することにより、機能性の追求に加え、安全・環境面においても顧客満足度向上を目指した研究開発活動を展開しております。

当事業に係る研究開発費は56百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末（以下「当年度末」という。）の総資産額は26,187百万円で、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,014百万円の増加となりました。

当年度末の流動資産は12,188百万円で前年同期比215百万円の増加となり、当年度末の固定資産は13,999百万円で前年同期比799百万円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資その他の資産が1,320百万円増加したことによるものです。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価による含み益の増加によるものです。

固定資産のうち、有形固定資産は前年同期比508百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の減損損失によるものです。

負債、資本

当年度末の負債は18,796百万円で前年同期比34百万円の減少となりました。

当年度末の流動負債は13,625百万円で前年同期比225百万円の減少、当年度末の固定負債は5,170百万円で前年同期比191百万円の増加、当年度末の少数株主持分は40百万円で前年同期比16百万円の減少、当年度末の資本は7,351百万円で前年同期比1,065百万円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済による減少であります。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

資本増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金であり、保有株式の株価上昇に伴う評価差益の増加によるものであります。

この結果、株主資本比率は前年度末25.0%から当年度末28.1%となりました。

期末発行済株式数に基づく1株当たり株主資本は前年度末112.26円から当年度末131.29円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供及び新規分野の拡充」を重点に置き、合わせて省力化、合理化及び品質の維持向上のために、当連結会計年度は、705百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 肥料事業

八戸工場の有機脱臭設備工事のほか、当社の主力製品である高度化成肥料の操業安定と品質の維持向上のための設備改善を中心に592百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 化成品事業

新潟工場の塩酸タンクに係る更新工事等で25百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他事業

新潟工場の合成雲母製造設備更新工事等で56百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社（共通）

農材開発研究所のX線回析装置購入等で31百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八戸工場 (青森県八戸市)	肥料事業	化成肥料製造設備	243,092	372,326	763,689 (69,244) [7,139]	3,195	1,382,304	29
	その他事業	不動産賃貸施設	5,560 <5,560>				5,560 <5,560>	
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造設備	532,523	379,617	2,152,436 (341,841) [4,555]	797	3,065,374	40
	化成製品事業	化成製品製造設備	9,138	961			10,099	
秋田工場 (秋田県秋田市)	肥料事業	化成肥料製造設備	454,045	480,490	265,937 (94,378) [108,553]	12,001	1,212,475	20
	その他事業	集配センター	17,196				17,196	
つくば工場 (茨城県筑西市) (茨城県桜川市)	肥料事業	化成肥料製造設備	296,836	197,433	255,341 (107,404) [9,325]	12,910	762,523	24
新潟工場 (新潟県新潟市)	肥料事業	化成肥料製造設備	603,895	571,611	974,886 (194,932) [1,295]	4,941	2,155,334	38
	化成製品事業	化成製品製造設備	161,506	80,647		229	242,383	5
	その他事業	合成雲母製造設備	50,132	47,091		28,963	126,188	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は85,786千円であります。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 連結会社以外への賃貸設備については、< >で内書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在において実施または計画している重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	56,000,000	56,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	56,000,000	56,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年4月1日	35,200	56,000	1,760,000	2,800,000		1,139,006

(注) (株)サン化学との合併による増加 合併比率 1 : 1

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	32	73	26		4,040	4,214	
所有株式数(単元)		17,719	489	25,663	610		11,358	55,839	161,000
所有株式数の割合(%)		31.73	0.88	45.96	1.09		20.34	100.0	

(注) 1 自己株式10,622株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に622株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	7,146	12.76
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1-1-1	5,000	8.93
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1-6-41	5,000	8.93
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,956	8.85
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,951	8.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,936	3.46
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,810	3.23
小野田化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,800	3.21
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	1,700	3.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,277	2.28
計		35,576	63.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,829,000	55,829	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	56,000,000		
総株主の議決権		55,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権10個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コープケミカル株	東京都千代田区 一番町23番地3	10,000		10,000	0.02
計		10,000		10,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定配当を行うことを経営の重要課題のひとつとして位置付け、合理化努力を行ってまいりましたが、当社を巡る農業環境の悪化により、遺憾ながら無配を継続しております。

平成17年度を初年度とする新中期3ヵ年計画「テイクオフ21計画」に基づき、売上の維持拡大、コストの削減、財務体質の強化等による安定的な経営基盤を確立し、期間中に配当の実現を目指しております。

なお、会社法施行後における配当支払いについては、特段の変更は予定しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	120	117	159	284	265
最低(円)	48	40	66	95	182

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	242	247	265	250	243	254
最低(円)	215	210	221	195	185	197

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡 本 英 誠	昭和19年8月14日生	昭和42年4月 平成8年9月 12年3月 12年6月	全国購買農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会 本所肥料農薬部長 当社顧問 取締役社長(現任)	10
専務取締役		三 浦 政 義	昭和25年2月12日生	昭和48年4月 平成15年1月 15年6月 17年2月 17年12月 18年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会本所肥料農薬部長 当社取締役 全農グリーンリソース株式会社 参与 当社参与 専務取締役(現任)	5
常務取締役		長谷川 喜 一	昭和24年8月30日生	昭和47年4月 平成13年6月 14年6月	農林中央金庫入庫 同金庫業務監査部主任業務監査役 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役		大 屋 隆	昭和22年1月12日生	昭和46年9月 平成9年4月 9年10月 13年6月 17年6月	株式会社サン化学入社 当社関越事業部新潟工場長 関越事業部長代理兼関越事業部 新潟工場長 取締役総合企画部長 常務取締役(現任)	5
取締役	営業部長	柴 田 由 昭	昭和26年4月25日生	昭和50年4月 平成元年7月 12年4月 15年6月	当社入社 北海道事業部釧路営業所長 営業部長 取締役営業部長(現任)	7
取締役	総合企画部長	中 澤 登	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 平成10年6月 13年6月 17年6月	ラサ工業株式会社入社 当社営業部長代理 新潟工場長 取締役総合企画部長(現任)	5
取締役	生産技術部長	中 山 明 男	昭和27年1月4日生	昭和50年4月 平成9年4月 14年7月 17年6月	日東化学工業株式会社入社 当社生産技術部長代理 宮古工場長 取締役生産技術部長(現任)	3
取締役		小 高 根 利 明	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 平成7年2月 11年1月 15年1月 17年1月 17年6月	全国農業協同組合連合会入会 同会札幌支所肥料農薬部肥料課長 同会本所肥料農薬部農薬原体課長 同会本所肥料農薬部次長 同会本所肥料農薬部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		姥 貝 卓 美	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 平成12年6月 13年6月 16年6月 18年6月 18年6月	三菱レイヨン株式会社入社 同社化成成品事業部長 同社取締役兼執行役員 化成成品・樹脂事業部門副部門長 (営業担当)兼化成成品事業部長 同社常務取締役兼上席執行役員 繊維事業部門長兼大阪支店長 同社常務取締役兼上席執行役員 化成成品・樹脂事業部門長(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		森 脇 幸 治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月 57年4月 平成5年4月 7年6月 15年6月 18年6月 18年6月	ラサ工業株式会社入社 同社肥料事業部営業部部長補佐 同社化成産品事業部大阪営業所長 同社化成産品事業部営業部長 同社取締役化成産品事業部長 同社常務取締役経営企画室長 (現任) 当社取締役(現任)	
取締役		上 松 正 次	昭和21年2月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 15年6月 18年6月 18年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社新潟工場長 同社取締役常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 同社専務執行役員 社長補佐、内部監査室・環境安全担当、コンプライアンス担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		清 川 浩 男	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 17年6月	三菱鉱業株式会社入社 三菱マテリアル株式会社執行役員、セメント事業統合準備室長 同社常務執行役員、関連事業室長 同社常務取締役、関連事業室長 (現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		平 原 其 栄	昭和21年4月15日生	昭和44年4月 平成8年4月 9年6月 15年6月	新潟硫酸株式会社入社 当社関東工場長 総務人事部長 常勤監査役(現任)	3
監査役		天 野 正 典	昭和15年12月17日生	昭和39年4月 平成6年2月 9年10月 14年10月 15年6月	全国販売農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会本所人事部長 株式会社全国農協設計取締役社長 同社退任 当社監査役(現任)	
監査役		中 山 義 信	昭和17年9月19日生	昭和40年4月 平成5年7月 9年2月 15年6月 15年6月	農林中央金庫入庫 同金庫検査部主任検査役 三菱農機株式会社常勤監査役 同社退任 当社監査役(現任)	
計						43

- (注) 1 取締役のうち小高根利明、姥貝卓美、森脇幸治、上松正次及び清川浩男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち天野正典、中山義信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
阪 本 清	昭和24年3月17日生	昭和49年4月 第一東京弁護士会登録 設楽敏男法律事務所(現設楽・阪本法律事務所)所属 平成9年10月 設楽・阪本法律事務所代表(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、「優れた農業資材とサービスの提供を通じ農業や農家経済の発展と国民の食生活向上に貢献するとともに、化成事業、新素材事業等新規分野の拡充をはかる」ことにより社業を発展させ、株主、取引先から信頼され、評価されることを経営の基本方針としております。

この実現のために、株主の皆様や投資家をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ適正な財務情報と企業情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

当社は、事業内容・形態及び経営規模等を勘案し、監査役会設置会社形態を採用しております。

常勤監査役は、経営会議に出席し必要に応じて意見を述べ、経営会議における審議・報告を通じて経営状況の把握や、取締役の職務執行状況の監査に努めており、その結果を適宜監査役会に報告しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会の監督機能をより強化するため、社外取締役5名体制としております。

取締役会は会社の意思決定機関として重要な経営事項の審議・決定並びに取締役による業務執行の監督を行っており、取締役会の機能充実のため、社外取締役からは、適宜に経営の助言、監督を受けております。

監査役会

当社は、社外監査役を含む3名以上で構成される監査役会制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議、その他の重要な社内会議に出席し、意見陳述を行い、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図るなど業務監査を適正に実施しております。

経営会議他

毎週、常勤取締役、常勤監査役等で構成する経営会議を開催し、業務執行に関する重要事項の審議を行うほか業務執行の現状を共有することで、経営上の意思決定の迅速化を図る一方、経営執行状況の監督強化に努めております。

このほか定期的開催している工場長会議、営業所長会議にも常勤取締役、常勤監査役が出席し、生産面、営業面における業務執行の把握とその適正確保に努めております。

監査室

内部監査機能の充実を図るため、前期に2名を増員し、3名（兼務）体制としました。

当期は、業務監査計画に基づいた監査を実施し、業務の効率化に資することができました。今後とも、業務全般の総点検と業務内容の統制手続きの確認をとおして、リスク軽減に資する活動を行うこととしております。

弁護士・会計監査人等

コンプライアンスの周知徹底、リスクマネジメント等の充実を図るため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜指導を仰いでおります。

会計監査人であるあずさ監査法人には、通常の会計監査のほか、適宜会計面に関する指導を受けております。

税務関係では複数の税理士と顧問契約を締結し、随時、税務問題の指導を頂いております。

また、特許関係では弁理士の協力を仰ぎ専門的な立場から助言を頂いております。

コンプライアンス

社会から信頼される企業となるためには、法令を遵守し社会規範を励行して不祥事を未然に防止するコンプライアンス体制の構築が必要不可欠と認識し、上記の内部体制のほか、法令遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観・倫理観に従い行動することと、それを実現するための仕組みを基本においた企業行動倫理を「コープケミカルグループ コンプライアンス・マニュアル」として制定し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：取締役社長）を設置しております。

その他

リスク管理体制としては製品の法的規制等のリスクについては生産技術部が、個人情報の取扱等その他リスクについては総務人事部が主体となり、関連部署との連携を密にし、規則等の整備を行いました。

また、化学メーカーとして、工場立地地域の環境保全、工場の保安体制の維持強化を図るため、各工場の環境並びに保安体制機能について審査監督する環境保安査察を定期的に行っております。

また、環境保安査察に際しては、関係法令・諸規則遵守を図るため、コンプライアンス上の留意点等の検証も行っております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社企業グループの業務の適正を確保するための体制の整備の状況は、下記のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する事項

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「コンプライアンスマニュアル」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、組織体制として役員・従業員等の役割を定めコンプライアンス体制の確立を図ります。

内部監査部門は、各部門の業務運営におけるコンプライアンス推進状況を検証します。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制に関する事項

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、社内規定に基づき各管掌部門が作成し、保存その他管理については文書管理規程により行います。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制に関する事項

当社は、危機管理に関する対応も含めた「リスク管理規程」を制定し、各部門のリスクに併せて、リスク管理体制を構築します。

また、内部監査部門は、各部門のリスク対策等の状況を検証します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項

当社は、会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常勤役員等で構成する定例の経営会議において審議します。

また、経営目標を明示した中期計画を策定し、これに沿った全社及び各部門の目標値を年度予算として策定し、それに基づく進捗管理を行います。

株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

当社は、グループにおける法令・諸規則・諸規定の遵守を確保するため、各社においてコンプライアンス体制を確立しその連携を図るとともに、関係会社に対する監査役会及び内部監査部門による監査体制を構築します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制に関する事項

当社は、監査役会からの要請がある場合には、監査役の職務を補助する使用人を選任して対応します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により選任された使用人の人事異動・考課については、あらかじめ監査役会の同意を得ることとします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制に関する事項

当社は、経営会議他重要な会議に監査役の出席を求めるほか、コンプライアンス及びリスク管理等に関し報告すべき事項を定め、当該事項が発生した場合には取締役及び使用人は遅滞なく報告することとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して監査を行うため、各監査計画について説明を受けることとします。

また、内部監査部門は自己の監査により得た情報のうち、監査役会の職務執行に関連する事項を開示することとします。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 5 名のうち、1 名は関連当事者の全国農業協同組合連合会から、他 4 名は大株主の三菱レイヨン(株)、ラサ工業(株)、三菱瓦斯化学(株)、三菱マテリアル(株)の取締役であります。

また、社外監査役 2 名と当社との間には利害関係はありません。

(5) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

役員報酬等の内容

a 取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 9名	67百万円
社外取締役	百万円
監査役 1名	11百万円
社外監査役 2名	3百万円

(注) 1 報酬限度額 取締役：年額 144百万円 (bに該当する金額は含んでおりません。)

監査役：年額 42百万円

2 上記金額には、当期中に退任した取締役3名分を含んでおります。

b 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

25百万円

c 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名	36百万円
監査役	百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の報酬 該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

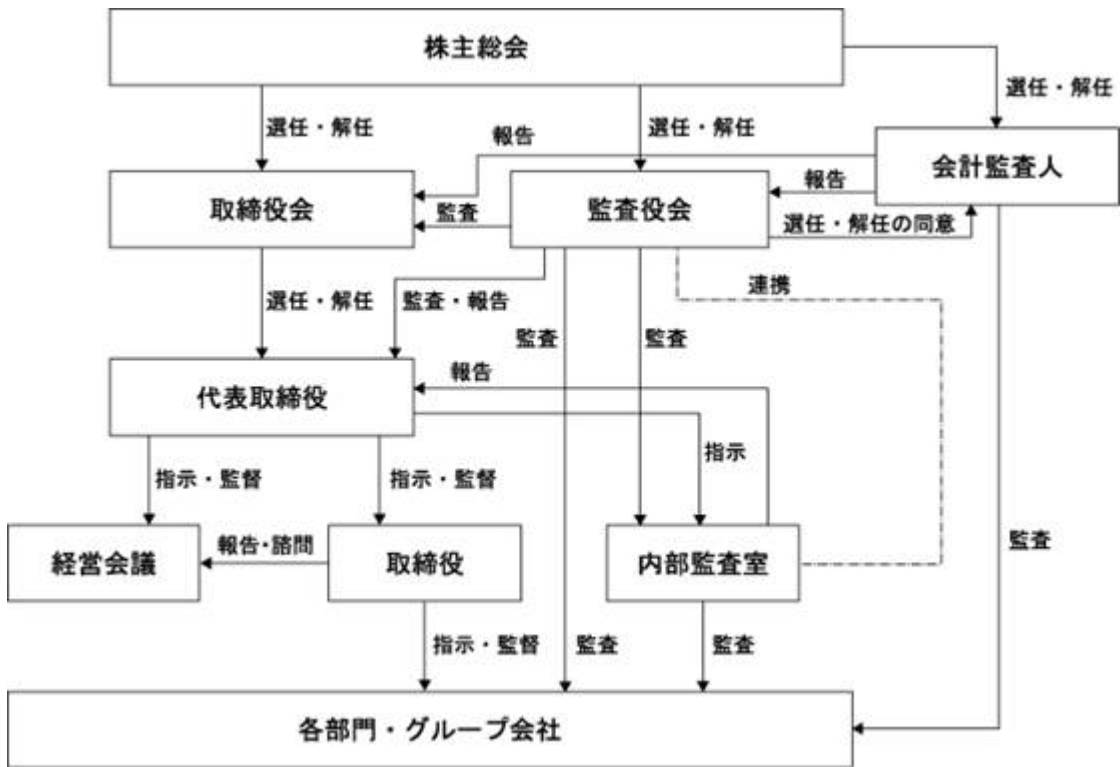
業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 鵜澤昭臣 (あずさ監査法人)
指定社員・業務執行社員 河西正之 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補	6名
その他	2名

内部統制及びコーポレート・ガバナンスのフレームワーク



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,373,026		1,528,795	
2 受取手形及び売掛金		4,692,680		4,837,325	
3 有価証券		63,195		61,188	
4 たな卸資産		5,153,099		5,100,126	
5 繰延税金資産		199,439		148,570	
6 その他		491,953		514,619	
貸倒引当金		333		2,112	
流動資産合計		11,973,061	47.6	12,188,513	46.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	3	2,729,669		2,647,728	
2 機械装置及び運搬具	4	2,153,901		2,213,844	
3 土地		5,139,730		4,629,786	
4 その他		119,561		143,053	
有形固定資産合計		10,142,862	40.3	9,634,412	36.8
(2) 無形固定資産		164,136	0.6	151,506	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,271,258		3,875,885	
2 繰延税金資産	4	256,871		77,635	
3 その他	2	381,036		347,558	
貸倒引当金		15,975		87,559	
投資その他の資産合計		2,893,191	11.5	4,213,520	16.1
固定資産合計		13,200,189	52.4	13,999,438	53.5
資産合計		25,173,250	100.0	26,187,951	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	3,569,958		3,685,606	
2	4	8,267,660		7,961,700	
3		595,362		493,497	
4		450,551		441,044	
5		330,851		290,432	
6		37,165		59,363	
7		209,704		240,689	
8		390,016		453,010	
		流動負債合計	55.0	13,625,344	52.0
固定負債					
1	4	3,779,050		3,457,350	
2		494		436,381	
3		1,051,618		1,109,246	
4		120,345		108,411	
5				36,359	
6		27,947		23,027	
		固定負債合計	19.8	5,170,776	19.8
		負債合計	74.8	18,796,120	71.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		57,221	0.2	40,817	0.1
(資本の部)					
資本金					
	5	2,800,000	11.1	2,800,000	10.7
資本剰余金					
		1,139,006	4.5	1,139,006	4.4
利益剰余金					
		1,970,522	7.9	2,046,745	7.8
その他有価証券 評価差額金					
		376,744	1.5	1,366,647	5.2
自己株式					
	5	971	0.0	1,386	0.0
		資本合計	25.0	7,351,013	28.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	26,187,951	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,588,116	100.0	22,177,762	100.0	
売上原価	1		15,932,260	77.4	17,625,047	79.5	
売上総利益			4,655,855	22.6	4,552,715	20.5	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		822,670			851,583		
2 出荷費		409,882			408,717		
3 役員報酬		124,164			141,033		
4 給与手当		712,148			731,607		
5 賞与引当金繰入額		107,638			97,298		
6 退職給付費用		108,219			116,868		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		34,426			32,719		
8 福利厚生費		161,573			158,102		
9 旅費交通費		85,847			91,438		
10 情報管理費		69,894			65,874		
11 賃借料		137,621			137,523		
12 減価償却費		11,863			12,763		
13 研究開発費	1	165,369			176,760		
14 その他		442,679	3,394,000	16.5	426,489	3,448,781	15.5
営業利益			1,261,855	6.1	1,103,933	5.0	
営業外収益							
1 受取利息		3,142			2,506		
2 受取配当金		20,532			29,527		
3 連結調整勘定償却額					4,920		
4 持分法による投資利益		12,956					
5 その他		16,878	53,509	0.3	1,558	38,513	0.1
営業外費用							
1 支払利息		199,239			186,909		
2 持分法による投資損失					6,761		
3 その他		55,236	254,476	1.2	52,137	245,808	1.1
経常利益			1,060,888	5.2	896,638	4.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	28,792			492		
2 固定資産譲受益	3	21,144					
3 貸倒引当金戻入益		5,361					
4 投資有価証券売却益		-			329,003		
5 その他		-	55,298	0.3	9,082	338,578	1.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	358,931			53,422		
2 減損損失	5	-			509,944		
3 役員退職慰労金		14,100					
4 役員退職慰労引当金 繰入額		85,919					
5 ゴルフ会員権評価損		1,195					
6 関係会社株式売却損					11,426		
7 貸倒引当金繰入額					73,384		
8 P C B 処理費用					36,359		
9 その他		1,813	461,960	2.3	1,980	686,516	3.1
税金等調整前 当期純利益			654,227	3.2		548,699	2.4
法人税、住民税 及び事業税		434,785			503,350		
法人税等調整額		169,258	265,526	1.3	13,706	489,643	2.2
少数株主利益又は少数 株主損失()			9,101	0.1		15,848	0.1
当期純利益			379,600	1.8		74,904	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,139,006		1,139,006
資本剰余金期末残高			1,139,006		1,139,006
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,590,921		1,970,522
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		379,600		74,904	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高			379,600	1,318	76,223
利益剰余金期末残高			1,970,522		2,046,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		654,227	548,699
2		685,479	659,364
3			509,944
4			329,003
5		171,681	58,927
6		120,345	11,934
7		23,674	32,033
8		199,239	186,909
9		21,144	
10		61,446	149,183
11		323,146	27,087
12		225,048	127,990
13		36,793	169,636
小計		1,663,402	1,766,404
14		311,384	534,687
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,352,018	1,231,716
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20,002	15,000
2		20,060	30,000
3		23,013	17
4		51,011	3,517
5		509,753	669,295
6		192,026	74,042
7		20,845	30,877
8		10,825	8,650
9		3,000	383,967
10		150,001	1
11		28,474	35,633
12			8,741
13		28,557	28,866
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		753,672	245,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,798,500	1,856,000
2		2,196,500	2,264,000
3		1,700,000	1,800,000
4		1,776,170	2,019,660
5		199,239	186,909
6		712	970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		674,122	815,540
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		75,776	170,771
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,430,000	1,354,224
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	1,354,224	1,524,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は6社(コープ商事物流㈱、コープ開発㈱、コープエンジニアリング㈱、岩手興産㈱、朝日産業㈱、宮古カルサイン㈱)であります。 また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル㈱、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している関連会社は、1社(宮古吉野石膏㈱)であります。 持分法を適用していない非連結子会社は2社、関連会社は3社であり、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。 なお、主要な持分法非適用会社は、昆明人和化工有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの)...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (時価のないもの)...総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は5社(コープ商事物流㈱、コープエンジニアリング㈱、岩手興産㈱、朝日産業㈱、宮古カルサイン㈱)であります。 また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル㈱、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。 なお、花卉及び園芸資材の販売を行っておりましたコープ開発㈱は平成17年9月26日付で㈱A iコーポレーションに発行済株式の86.7%を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額34,426千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額85,919千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,426千円、税金等調整前当期純利益は120,345千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が509,944千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は4,920千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 9,653千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 956,723千円 その他(出資金) 86,435千円</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は 12,850,964千円であります。</p> <p>4 有形固定資産、投資有価証券のうち、借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 946,362千円 その他(出資金) 86,435千円</p> <p>3 有形固定資産に対する減価償却累計額は 13,236,396千円であります。</p> <p>4 有形固定資産、投資有価証券のうち、借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額(千円)	科目	金額(千円)	区分	金額(千円)	科目	金額(千円)
有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	3,202,075	有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	4,029,700
建物	1,275,452	長期借入金	3,345,300	建物	1,211,702	長期借入金	2,908,600
構築物	793,704	買掛金	2,217,853	構築物	823,423	買掛金	2,014,581
機械装置	1,996,939			機械装置	2,079,792		
土地	4,934,686			土地	4,167,602		
計	9,000,783			計	8,282,520		
投資有価証券	563,815			投資有価証券	2,241,364		
計	563,815			計	2,241,364		
合計	9,564,598	合計	8,765,229	合計	10,523,885	合計	8,952,881
<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 8,717株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式56,000千株であります。</p>				<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 10,622株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式56,000千株であります。</p>			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、165,369千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 28,721千円 車両運搬具 70千円</p> <p>3 固定資産譲受益は、次のとおりであります。 土地 21,144千円</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 13,744千円 構築物 3,002千円 機械装置 70,168千円 撤去費用他 272,016千円</p> <p>5</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、176,760千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 492千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,083千円 機械装置及び運搬具 12,577千円 撤去費用他 33,761千円</p> <p>5 当社企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地 域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">437,902千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">69,932千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">509,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509,944千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	地 域	減損損失	遊休	土地	新潟県新潟市	437,902千円	遊休	土地	秋田県秋田市	69,932千円	遊休	土地	栃木県大平町	2,108千円	合 計			509,944千円
用途	種類	地 域	減損損失																		
遊休	土地	新潟県新潟市	437,902千円																		
遊休	土地	秋田県秋田市	69,932千円																		
遊休	土地	栃木県大平町	2,108千円																		
合 計			509,944千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,373,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">23,198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,224千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,373,026千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	42,000千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	23,198千円	現金及び現金同等物	1,354,224千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,528,795千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">23,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,996千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の売却時の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">コープ開発株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,862千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,158千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,528,795千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27,000千円	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	23,200千円	現金及び現金同等物	1,524,996千円	流動資産	49,862千円	固定資産	8,296千円	資産合計	58,158千円	流動負債	16,740千円	固定負債	1,310千円	負債合計	18,050千円
現金及び預金勘定	1,373,026千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	42,000千円																												
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	23,198千円																												
現金及び現金同等物	1,354,224千円																												
現金及び預金勘定	1,528,795千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	27,000千円																												
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	23,200千円																												
現金及び現金同等物	1,524,996千円																												
流動資産	49,862千円																												
固定資産	8,296千円																												
資産合計	58,158千円																												
流動負債	16,740千円																												
固定負債	1,310千円																												
負債合計	18,050千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	225,291	122,464	102,827	機械装置及び 運搬具	226,620	159,873	66,746
有形固定資産 その他	182,434	132,586	49,847	有形固定資産 その他	203,563	136,776	66,787
合計	407,725	255,050	152,674	合計	430,183	296,649	133,533
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			69,243千円	1年内			53,745千円
1年超			83,430千円	1年超			79,788千円
合計			152,674千円	合計			133,533千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			72,792千円	支払リース料			85,313千円
減価償却費相当額			72,792千円	減価償却費相当額			85,313千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	209,269	847,695	638,425
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	209,269	847,695	638,425
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	14,962	11,944	3,017
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	14,962	11,944	3,017
合計	224,231	859,639	635,408

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	86,497
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23,198
非上場株式	408,394
合計	518,089

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	3,500	12,000	15,000	19,500
その他	36,497			
(2) その他				
合計	39,997	12,000	15,000	19,500

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	319,196	2,623,617	2,304,420
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	319,196	2,623,617	2,304,420
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	15	15	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	15	15	
合計	319,212	2,623,633	2,304,420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

内容	当連結会計年度(千円)
(1) 売却額	383,967
(2) 売却益の合計額	329,003

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	81,487
(2) その他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ファンド) 非上場株式	23,200 262,389
合計	367,077

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	3,000 34,987	12,000	15,000	16,500
(2) その他				
合計	37,987	12,000	15,000	16,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金残高の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを軽減するためであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、デリバティブ取扱規程に従って総合企画部財務室が取引の実行・管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	2,046,568千円	2,139,850千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	739,497千円	665,548千円
ハ 未認識数理計算上の差異	255,453千円	365,055千円
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,051,618千円	1,109,246千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	92,828千円	88,264千円
ロ 利息費用	38,434千円	38,923千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	48,740千円	36,274千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	73,949千円	73,949千円
ホ 臨時に支払った割増退職金等	12,476千円	15,598千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	266,428千円	253,009千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	400,526千円		450,454千円
	固定資産未実現利益		減損損失
	90,534千円		207,496千円
	賞与引当金繰入限度超過額		固定資産未実現利益
	85,973千円		98,792千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	49,207千円		98,596千円
	未払事業税		役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	39,755千円		44,318千円
	固定資産除却損		未払事業税
	33,943千円		37,484千円
	その他		貸倒引当金繰入限度超過額
	73,827千円		36,599千円
	繰延税金資産小計		その他
	773,768千円		56,039千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	11,771千円		1,029,781千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	761,997千円		260,094千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		769,686千円
	258,663千円		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	43,764千円		937,773千円
	その他		固定資産圧縮積立金
	3,751千円		40,997千円
	繰延税金負債合計		その他
	306,180千円		1,091千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	455,817千円		979,861千円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額
	流動資産 - 繰延税金資産		210,175千円
	199,439千円		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定資産 - 繰延税金資産		流動資産 - 繰延税金資産
	256,871千円		148,570千円
	流動負債 - 繰延税金負債		固定資産 - 繰延税金資産
	千円		77,635千円
	固定負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債
	494千円		千円
	固定負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債
	436,381千円		436,381千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
			40.7%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			4.4%
			住民税均等割等
			2.6%
			試験研究費等の税額控除
			3.0%
			評価性引当額
			45.6%
			その他
			1.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			89.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	肥料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,492,546	3,296,394	1,799,175	20,588,116		20,588,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	120,183	752,300	1,515,483	2,387,967	(2,387,967)	
計	15,612,730	4,048,695	3,314,658	22,976,084	(2,387,967)	20,588,116
営業費用	13,833,590	3,687,294	3,164,755	20,685,641	(1,359,380)	19,326,261
営業利益	1,779,139	361,400	149,902	2,290,443	(1,028,587)	1,261,855
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,528,180	2,727,380	1,909,077	22,164,638	3,008,612	25,173,250
減価償却費	529,494	60,948	73,318	663,761	21,717	685,479
資本的支出	285,897	41,663	28,450	356,011	27,830	383,841

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	肥料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,832,702	3,454,188	1,890,871	22,177,762		22,177,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	118,928	871,828	1,629,850	2,620,608	(2,620,608)	
計	16,951,631	4,326,016	3,520,722	24,798,370	(2,620,608)	22,177,762
営業費用	15,309,234	3,974,182	3,364,284	22,647,701	(1,573,872)	21,073,829
営業利益	1,642,396	351,833	156,437	2,150,668	(1,046,735)	1,103,933
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	17,429,294	2,457,078	1,978,100	21,864,474	4,323,477	26,187,951
減価償却費	500,388	53,239	85,308	638,936	20,427	659,364
減損損失	509,944			509,944		509,944
資本的支出	592,813	25,105	56,473	674,392	31,249	705,642

(注) 1 事業区分の方法

当社及び当社企業グループの事業区分は、製品の製造方法及び販売方法を基準に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

肥料事業 高度化成肥料、普通化成肥料、りん安、過石・重過石、石灰窒素

化成事業 りん酸、りん酸カルシウム、工業用りん酸、硫酸

その他事業 合成雲母、合成ス멕タイト、建設工事、不動産賃貸、運送業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 1,015,911千円

当連結会計年度 1,039,052千円

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,589,325千円

当連結会計年度 5,007,924千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職種	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,864,300	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.80
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍 2人	製品の販売及び原材料の購入	肥料製品の売上高 商品・原材料の仕入	15,930,801 7,175,349	受取手形	1,567,982
				売掛金	1,917,072
				未収入金	8,342
				買掛金	2,219,020
				前受金	350,429
				未払費用	280,597

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- (2) 商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職種	議決権等の所有 (被所有)割合(%)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,768,700	農業資材の供給 農産物の取扱事業	被所有 直接 12.80
関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1人 転籍 2人	製品の販売及び原材料の購入	肥料製品の売上高 商品・原材料の仕入	16,924,141 7,828,264	受取手形	1,421,372
				売掛金	2,133,393
				未収入金	10,391
				買掛金	2,014,581
				前受金	380,304
				未払費用	306,964

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 肥料製品の販売価格は、肥料年度毎に決められる銘柄別の価格によっております。
- (2) 商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	112.26円	1株当たり純資産額	131.29円
1株当たり当期純利益	6.78円	1株当たり当期純利益	1.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	379,600	74,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	379,600	74,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,993	55,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,381,000	5,967,000	1.097	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886,660	1,994,700	1.938	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,779,050	3,457,350	1.860	平成19年6月25日 ~ 平成25年2月20日
合計	12,046,710	11,419,050		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,440,000	1,110,550	661,000	229,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		886,771		1,032,669	
2 受取手形	7	2,106,833		1,892,054	
3 売掛金	7	2,456,525		2,772,336	
4 有価証券		3,500		3,000	
5 製品		2,687,628		2,535,207	
6 半製品		818,622		669,590	
7 原材料		1,557,756		1,825,981	
8 貯蔵品		1,288		3,233	
9 前渡金		87,317		54,020	
10 前払費用		141,529		120,660	
11 短期貸付金	7	36,496		45,451	
12 未収入金		250,901		333,831	
13 繰延税金資産		168,472		119,207	
14 その他		3,370		1,054	
流動資産合計		11,207,014	47.7	11,408,299	46.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,789,964		1,687,541	
2 構築物	2	866,727		890,665	
3 機械及び装置		2,099,338		2,176,378	
4 車両運搬具		18,055		32,110	
5 工具器具備品		98,262		102,184	
6 土地		4,984,619		4,474,674	
7 建設仮勘定		476			
有形固定資産合計		9,857,444	42.0	9,363,554	38.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		20,000		10,000	
2 借地権		83,300		83,300	
3 ソフトウェア		46,486		44,436	
4 設備利用権		11,690		11,598	
無形固定資産合計		161,477	0.7	149,334	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,287,381		2,899,412	
2 関係会社株式		588,765		518,765	
3 出資金		3,000		3,000	
4 関係会社出資金		86,435		86,435	
5 従業員に対する 長期貸付金		1,551		1,100	
6 長期前払費用		9,617		5,771	
7 繰延税金資産		123,173			
8 その他		144,348		125,360	
投資その他の資産合計		2,244,272	9.6	3,639,845	14.8
固定資産合計		12,263,194	52.3	13,152,734	53.5
資産合計		23,470,208	100.0	24,561,034	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	606,515		564,365	
2 買掛金	1 7	2,924,082		2,850,006	
3 短期借入金	1	6,085,000		5,685,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金	1	1,868,000		1,989,700	
5 未払金	7	684,824		769,840	
6 未払費用		409,021		377,497	
7 未払法人税等		290,101		256,143	
8 未払消費税等		13,862		41,517	
9 前受金		352,112		381,989	
10 預り金		10,331		10,300	
11 賞与引当金		151,633		181,839	
12 設備関係支払手形		14,551		51,664	
流動負債合計		13,410,036	57.1	13,159,864	53.6
固定負債					
1 長期借入金	1	3,774,050		3,457,350	
2 繰延税金負債				496,914	
3 退職給付引当金		951,213		1,029,496	
4 役員退職慰労引当金		98,800		90,180	
5 環境安全対策引当金				35,806	
固定負債合計		4,824,063	20.6	5,109,748	20.8
負債合計		18,234,099	77.7	18,269,612	74.4
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	2,800,000	11.9	2,800,000	11.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,139,006		1,139,006	
資本剰余金合計		1,139,006	4.9	1,139,006	4.6
利益剰余金					
1 利益準備金		29,772		29,772	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		70,390		63,792	
3 当期末処分利益		827,243		899,059	
利益剰余金合計		927,406	3.9	992,624	4.0
その他有価証券評価差額金		370,666	1.6	1,361,177	5.6
自己株式	4	971	0.0	1,386	0.0
資本合計		5,236,108	22.3	6,291,421	25.6
負債資本合計		23,470,208	100.0	24,561,034	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,780,590	100.0		20,354,480	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,430,377			2,687,628		
2 当期製品購入高		1,804,778			2,235,312		
3 当期製品製造原価		13,107,855			13,929,456		
4 他勘定振替高	2	52,677			41,637		
合計		17,290,332			18,810,760		
5 製品期末たな卸高		2,687,628	14,602,704	77.8	2,535,207	16,275,552	80.0
売上総利益			4,177,885	22.2		4,078,927	20.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃		845,679			883,316		
2 出荷費		407,543			407,490		
3 役員報酬		60,126			82,440		
4 給与手当		611,169			615,758		
5 賞与引当金繰入額		60,096			78,493		
6 退職給付費用		105,033			105,820		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		26,580			27,560		
8 福利厚生費		122,767			121,306		
9 旅費交通費		75,730			79,968		
10 情報管理費		69,794			65,764		
11 賃借料		126,789			122,762		
12 減価償却費		4,121			4,208		
13 研究開発費	1	165,369			176,760		
14 その他		384,638	3,065,443	16.3	362,686	3,134,337	15.4
営業利益			1,112,442	5.9		944,590	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		775			905		
2 受取配当金	7	48,595			46,226		
3 関係会社受取手数料		6,573			5,495		
4 その他		19,469	75,413	0.4	18,081	70,709	0.4
営業外費用							
1 支払利息		193,798			182,339		
2 その他		52,651	246,450	1.3	48,248	230,587	1.1
経常利益			941,405	5.0		784,712	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	28,721					
2 固定資産譲受益	4	21,144					
3 貸倒引当金戻入益		7,000					
4 投資有価証券売却益			56,866	0.3	329,003	329,003	1.6
特別損失							
1 固定資産除却損	5	386,192			57,698		
2 減損損失	6				509,944		
3 役員退職慰労金		6,760					
4 役員退職慰労引当金 繰入額		72,220					
5 ゴルフ会員権評価損		895					
6 関係会社株式売却損					20,000		
7 P C B 処理費用					35,806		
8 その他			466,067	2.5	61	623,511	3.1
税引前当期純利益			532,204	2.8		490,204	2.4
法人税、住民税及び事業税		365,119			435,179		
法人税等調整額		163,823	201,295	1.0	10,191	424,987	2.1
当期純利益			330,909	1.8		65,217	0.3
前期繰越利益			496,334			833,842	
当期末処分利益			827,243			899,059	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,745,277	72.8	10,174,548	73.8
労務費		1,119,149	8.4	1,141,436	8.3
経費		2,507,879	18.8	2,473,880	17.9
1 減価償却費		597,586		571,174	
2 その他		1,910,292		1,902,706	
当期総製造費用		13,372,306	100.0	13,789,865	100.0
半製品期首たな卸高		556,237		818,622	
合計		13,928,543		14,608,488	
他勘定振替高及び控除項目	2	2,065		9,440	
半製品期末たな卸高		818,622		669,590	
当期製品製造原価		13,107,855		13,929,456	

脚注

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注 当社は工程別総合原価計算を実施しております。 1 このうち賞与引当金繰入額は78,623千円、退職給付費用は127,484千円であります。 2 他勘定振替高はバラ製品再投入高、控除項目は他社向ユーティリティー供給高等であります。	注 同左 1 このうち賞与引当金繰入額は93,099千円、退職給付費用は122,116千円であります。 2 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			827,243		899,059
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		6,598	6,598	4,042	4,042
合計			833,842		903,102
次期繰越利益			833,842		903,102

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。ただ し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、将来の支給見込額のうち当事 業年度の負担額を計上してしま す。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の負担額26,580千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額72,220千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ26,580千円、税引前当期純利益は98,800千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が509,944千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。				1 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額(千円)	科目	金額(千円)	区分	金額(千円)	科目	金額(千円)
有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金 1年内返済 予定長期借 入金	1,444,415 1,753,000	有形固定 資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金 1年内返済 予定長期借 入金	2,260,000 1,769,700
建物	1,275,452	長期借入金	3,345,300	建物	1,211,702	長期借入金	2,908,600
構築物	793,704	買掛金	2,217,853	構築物	823,423	買掛金	2,014,581
機械及び 装置	1,996,939			機械及び 装置	2,079,792		
土地	4,675,438			土地	4,167,602		
計	8,741,535			計	8,282,520		
投資有価 証券	563,815			投資有価 証券	2,241,364		
計	563,815			計	2,241,364		
合計	9,305,350	合計	8,760,569	合計	10,523,885	合計	8,952,881
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は12,449,039千円であります。				2 有形固定資産に対する減価償却累計額は12,824,482千円であります。			
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 授権株式総数 普通株式 224,000千株 発行済株式総数 普通株式 56,000千株				3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 授権株式総数 普通株式 224,000千株 発行済株式総数 普通株式 56,000千株			
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,717株であります。				4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,622株であります。			
5 偶発債務として金融機関等借入金に対し次の債務保証をしております。 コープ商事物流株 80,000千円 コープ開発株 4,324千円 計 84,324千円				5 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保証をしております。 コープ商事物流株 80,000千円			
6 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 9,653千円				6			
7 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。				7 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。			
区分	科目	金額(千円)		区分	科目	金額(千円)	
流動資産	受取手形	319,056		流動資産	受取手形	318,174	
	売掛金	88,871			売掛金	97,761	
	短期貸付金	36,000			短期貸付金	45,000	
流動負債	支払手形	215,019		流動負債	支払手形	235,589	
	買掛金	128,552			買掛金	115,319	
	未払金	371,312			未払金	465,066	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>8 有価証券の時価評価により、純資産が370,666千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 有価証券の時価評価により、純資産が1,361,177千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、165,369千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高は、広告宣伝費(展示圃見本費)19,818千円、解袋に伴う出荷費への振替14,364千円他であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>28,721千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産譲受益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>21,144千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12,997千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,341千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70,719千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>299,133千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	土地	28,721千円	土地	21,144千円	建物	12,997千円	構築物	3,341千円	機械及び装置	70,719千円	撤去費用他	299,133千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、176,760千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高は、広告宣伝費(展示圃見本費)16,511千円、解袋に伴う出荷費への振替19,658千円他であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,705千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,450千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,826千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td>36,716千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>437,902千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>69,932千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td>2,108千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>509,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509,944千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は、新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>34,110千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)</td> <td>299,133千円</td> </tr> </table>	建物	4,705千円	構築物	2,450千円	機械及び装置	13,826千円	撤去費用他	36,716千円	用途	種類	地域	減損損失	遊休	土地	新潟県新潟市	437,902千円	遊休	土地	秋田県秋田市	69,932千円	遊休	土地	栃木県大平町	2,108千円	合計			509,944千円	関係会社よりの受取配当金	34,110千円	関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)	299,133千円
土地	28,721千円																																												
土地	21,144千円																																												
建物	12,997千円																																												
構築物	3,341千円																																												
機械及び装置	70,719千円																																												
撤去費用他	299,133千円																																												
建物	4,705千円																																												
構築物	2,450千円																																												
機械及び装置	13,826千円																																												
撤去費用他	36,716千円																																												
用途	種類	地域	減損損失																																										
遊休	土地	新潟県新潟市	437,902千円																																										
遊休	土地	秋田県秋田市	69,932千円																																										
遊休	土地	栃木県大平町	2,108千円																																										
合計			509,944千円																																										
関係会社よりの受取配当金	34,110千円																																												
関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)	299,133千円																																												
<p>7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td>16,944千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)</td> <td>35,388千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	16,944千円	関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)	35,388千円																																									
関係会社よりの受取配当金	16,944千円																																												
関係会社に対する固定資産除却損(撤去費用他)	35,388千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,080	3,570	510	工具器具備品	172,825	114,199	58,625
工具器具備品	147,223	106,121	41,101				
合計	151,303	109,691	41,611				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,336千円	1年内			18,403千円
1年超			19,275千円	1年超			40,222千円
合計			41,611千円	合計			58,625千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			24,224千円	支払リース料			36,426千円
減価償却費相当額			24,224千円	減価償却費相当額			36,426千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	361,896千円		418,938千円
	賞与引当金繰入限度超過額		減損損失
	61,699千円		207,496千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	40,201千円		73,997千円
	未払事業税		役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	35,900千円		36,697千円
	固定資産除却損		未払事業税
	33,943千円		34,346千円
	その他		その他
	56,067千円		45,833千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	589,709千円		817,309千円
			評価性引当額
			220,175千円
			繰延税金資産合計
			597,134千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	254,298千円		933,844千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	43,764千円		40,997千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	298,063千円		974,841千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	291,646千円		377,707千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.1%		4.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.1%		1.6%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.3%		2.5%
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	2.9%		3.4%
	評価性引当額		評価性引当額
	0.8%		44.9%
	その他		その他
	3.5%		0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.8%		86.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 93.52円	1株当たり純資産額 112.37円
1株当たり当期純利益 5.91円	1株当たり当期純利益 1.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	330,909	65,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,909	65,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,993	55,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
朝日工業(株)	3,000	1,725,000
(株)第四銀行	703,776	403,263
(株)みずほフィナンシャルグループ	227	218,803
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	141,012
小野田化学工業(株)	190,000	104,500
全農グリーンリソース(株)	8,000	80,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	30,752
(株)リンコーコーポレーション	76,000	29,792
日東石膏ボード(株)	40,000	20,000
(株)北越銀行	48,967	17,970
新潟吉野石膏(株)他 2 2 銘柄	198,656	84,818
計	1,328,187	2,855,912

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	3,000	3,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
新潟県工業用水道事業債券	43,500	43,500
計	46,500	46,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,968,737	39,467	36,777	4,971,427	3,283,886	137,184	1,687,541
構築物	2,934,133	123,455	29,178	3,028,410	2,137,745	97,067	890,665
機械及び装置	8,705,051	424,919	136,466	8,993,504	6,817,126	334,054	2,176,378
車両運搬具	22,861	19,043		41,904	9,794	4,989	32,110
工具器具備品	690,605	30,896	43,386	678,115	575,930	24,252	102,184
土地	4,984,619		509,944 (509,944)	4,474,674			4,474,674
建設仮勘定	476	672,694	673,170				
有形固定資産計	22,306,484	1,310,476	1,428,922 (509,944)	22,188,037	12,824,482	597,547	9,363,554
無形固定資産							
営業権				50,000	40,000	10,000	10,000
借地権				83,300			83,300
ソフトウェア				87,064	42,627	10,300	44,436
設備利用権				12,648	1,049	92	11,598
無形固定資産計				233,012	83,677	20,392	149,334
長期前払費用	50,000			50,000	44,229	3,846	5,771

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	宮古工場	スラッジ乾燥製造設備(排水)	18,815千円
機械及び装置	八戸工場	有機脱臭設備	194,100千円
	宮古工場	化成肥料製造設備	57,755千円
	"	スラッジ乾燥製造設備(排水)	24,691千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,800,000			2,800,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,000,000)	()	()	(56,000,000)
	普通株式 (千円)	2,800,000			2,800,000
	計 (株)	(56,000,000)	()	()	(56,000,000)
	計 (千円)	2,800,000			2,800,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,139,006			1,139,006
	計 (千円)	1,139,006			1,139,006
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	29,772			29,772
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円) (注)2	70,390		6,598	63,792
	計 (千円)	100,163		6,598	93,564

(注) 1 当期末における自己株式は、10,622株であります。

2 固定資産圧縮積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	151,633	181,839	151,633		181,839
退職給付引当金	951,213	229,389	151,106		1,029,496
役員退職慰労引当金	98,800	25,920	34,540		90,180
環境安全対策引当金		35,806			35,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,220
銀行預金	当座預金	99,670
	普通預金	20,697
	通知預金	905,000
	定期預金	5,000
	その他預金	81
小計		1,030,448
合計		1,032,669

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	1,421,372
コープ商事物流(株)	262,615
日本ペイント(株)	63,093
宮古吉野石膏(株)	55,558
日栄薬品興業(株)	26,349
白石カルシウム(株)	20,452
その他 (注)	42,613
合計	1,892,054

(注) 三京化成(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,058,154
5月 "	578,784
6月 "	116,087
7月 "	91,549
8月 "	47,479
合計	1,892,054

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	2,133,393
コープ商事物流(株)	82,300
朝日工業(株)	70,365
旭化成ケミカルズ(株)	49,722
三谷産業(株)	45,596
太平物産(株)	40,752
その他 (注)	350,205
合計	2,772,336

(注) 新東亜交易(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
売掛金	2,456,525	22,072,412	21,756,601	2,772,336	88.70	43.2

(注) 当期発生高は、消費税等を含んだ金額であります。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	高度化成肥料	1,143,389
	有機化成肥料	330,797
	石灰窒素	218,803
	N K 化成肥料	179,959
	液体肥料	142,579
	その他肥料	438,315
	りん酸カルシウム他	81,362
	小計	2,535,207
半製品	過石・重過石	155,947
	高度化成肥料	106,617
	ダブリン	101,386
	りん安	81,360
	その他肥料	70,021
	石こう他	154,258
	小計	669,590
原材料	りん酸液	686,542
	りん鉱石	166,238
	ヨルダン化成	192,082
	塩加加里	130,275
	L P 尿素	56,640
	その他	594,201
	小計	1,825,981
貯蔵品	一般貯蔵品	3,233
	小計	3,233
合計		5,034,013

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コープ商事物流(株)	235,589
日鉱商事(株)	68,562
八戸通運(株)	45,197
三菱マテリアル(株)	22,556
ラサ晃栄(株)	19,476
ラサ工業(株)	15,697
その他 (注)	157,285
合計	564,365

(注) コダマ樹脂工業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	137,996
5月 "	125,414
6月 "	125,374
7月 "	108,584
8月 "	66,124
9月 "	870
合計	564,365

買掛金

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	2,014,581
朝日工業(株)	189,898
コープ商事物流(株)	94,471
三菱瓦斯化学(株)	92,161
電気化学工業(株)	60,438
小野田化学工業(株)	50,307
その他 (注)	348,147
合計	2,850,006

(注) 住友化学(株)他

短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	2,080,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,060,000
三菱UFJ信託銀行(株)	800,000
(株)みずほコーポレート銀行	720,000
(株)秋田銀行	380,000
(株)第四銀行	230,000
中央三井信託銀行(株)	155,000
(株)岩手銀行	140,000
(株)北陸銀行	120,000
合計	5,685,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	542,000
(株)三菱東京UFJ銀行	363,000
三菱UFJ信託銀行(株)	292,000
(株)みずほコーポレート銀行	240,000
日本政策投資銀行	225,500
(株)北陸銀行	79,000
(株)秋田銀行	62,400
(株)第四銀行	60,400
茨城県信用農業協同組合連合会	49,600
中央三井信託銀行(株)	49,600
共栄火災海上保険(株)	24,400
明治安田生命保険相互会社	1,800
合計	1,989,700

長期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	865,000
(株)三菱東京UFJ銀行	640,250
三菱UFJ信託銀行(株)	522,000
(株)みずほコーポレート銀行	409,500
日本政策投資銀行	396,800
(株)北陸銀行	171,500
(株)秋田銀行	137,800
(株)第四銀行	120,700
中央三井信託銀行(株)	77,600
茨城県信用農業協同組合連合会	77,600
共栄火災海上保険(株)	38,600
合計	3,457,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に当該株券に課せられる印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。http://www.co-op.co.jp

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鷓澤	昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷地	嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当連結会計年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し、(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の(注)1に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を見直し、「化成品・その他事業」を「化成品事業」及び「その他事業」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コープケミカル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鷓澤	昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河西	正之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

コープケミカル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当事業年度に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コープケミカル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。